



## 2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月12日

上場会社名 サインポスト株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3996 URL https://signpost.co.jp/  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 蒲原 寧  
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役コーポレート本部長（氏名） 西島 雄一（TEL）03-5652-6031  
 四半期報告書提出予定日 2021年10月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2022年2月期第2四半期の業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第2四半期	967	△4.8	△263	—	△266	—	△378	—
2021年2月期第2四半期	1,016	△3.5	△352	—	△361	—	△335	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円	銭	円	銭				
2022年2月期第2四半期	△30.09	—						
2021年2月期第2四半期	△30.66	—						

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年2月期第2四半期	百万円 2,236	百万円 1,449	% 64.8
2021年2月期	2,149	1,309	60.8

（参考）自己資本 2022年2月期第2四半期 1,449百万円 2021年2月期 1,306百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年2月期	—	0.00			
2022年2月期(予想)			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年2月期の業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050	0.6	△460	—	△465	—	△360	—	△28.61

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 業績予想の修正につきましては、本日(2021年10月12日)公表いたしました、「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4)四半期財務諸表に関する注記事項 (四半期財務諸表作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年2月期2Q	12,659,271株	2021年2月期	12,104,200株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年2月期2Q	一株	2021年2月期	一株
------------	----	----------	----

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年2月期2Q	12,584,524株	2021年2月期2Q	10,939,683株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により4月に緊急事態宣言が発令され9月まで継続しました。その間に、ワクチン接種が進んだものの、依然として終息の兆しは見えず、引き続き厳しい経済環境が続いています。

当社がコンサルティングサービス及びソリューションサービスを提供する金融業界においては、銀行各行は政府による積極的な支援策の下でコロナ禍にある企業の資金繰りを支えています。一方で、低金利環境下において、業務コストの削減や金融以外のビジネスの拡大等の収益力の強化に取り組んでいます。また、大手行でシステムトラブルが続いたことをきっかけに、銀行システムに関するITガバナンスのあり方に注目が集まりました。イノベーション事業の製品・サービスの主な供給先である小売・サービス業界においては、新型コロナウイルス感染症の影響で業種業態によって収益の回復傾向に大きな差が生じているものの、総じてウィズコロナを見据えた取り組みに重点を移しつつあります。

このような環境の中、コンサルティング事業では、地域銀行の競争力強化に関する支援業務の増加に備えて、体制の強化、人材育成の促進及びこれらを通じたサービスの質向上を目的に組織体制を見直しました。この一環として、保険業に特化した部門を新設して得意先への支援体制を強化するとともに、新規顧客の開拓をねらいます。ソリューション事業では、業務改善ソリューションの開発や次世代DXソリューションを活用したサービスの営業活動を推進してまいりました。イノベーション事業では、設置型AI搭載レジ「ワンダーレジ」の拡販とともに、保有技術を活用した新製品・新サービスの開発に取り組んでまいりました。その成果として、極めて低廉な価格を実現したコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」と書籍販売に特化した「ワンダーレジ-BOOK」を開発し、拡販に取り組んでいます。

関連会社の株式会社TOUCH TO GO(以下、「TTG」という。)では、無人決済システム「TTG-SENSE」を中心に、小売店舗の生産性向上に寄与する製品の開発、販売に取り組んでまいりました。3月31日にTTG-SENSEを導入した「ファミマ!! サビアタワー/S店」をオープンした後、8月中に西武新宿線中井駅に隣接する株式会社ファミリーマートのフランチャイズ店「トモニー中井駅店」及びANA FESTA株式会社の「ANA FESTA GO 羽田B1フロア店」の2店舗がTTG-SENSEを導入してオープンしました。また、事業拡大の推進力を強化するために、東芝テック株式会社と業務提携しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は967百万円(前年同四半期比4.8%減)となりました。利益面では、減収により売上総利益が減少したものの、研究開発費を中心に販売費及び一般管理費が減少したことにより営業損失263百万円(前年同四半期は営業損失352百万円)、経常損失266百万円(前年同四半期は経常損失361百万円)、固定資産の減損損失を特別損失に計上したことにより四半期純損失378百万円(前年同四半期は四半期純損失335百万円)となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (コンサルティング事業)

当社がプロジェクトマネジメントを支援する1件の得意先において、勘定系システムの統合プロジェクトを完了しました。また、新規得意先の増加や主にシステム部支援の業務を中心に増員要請に応え、高品質なコンサルティングサービスを提供してまいりました。一方で、2021年1月に大型プロジェクトが終了したことによる減収影響があったほか、取引先の新規開拓をねらい新設部門の要員を厚くしたことで、費用が先行しました。これらの結果、売上高は926百万円(前年同四半期比3.6%減)、セグメント利益は157百万円(前年同四半期比26.0%減)となりました。

#### (ソリューション事業)

ITシステムの構築や投資に関するアドバイザー業務を提供したほか、事業性評価サービス等の月次サービスを提供しました。一方で、減収影響による売上総利益の減少があった他、新規の受注獲得に向けた営業活動を積極的に推進したことで費用が増加しました。これらの結果、売上高は33百万円(前年同四半期比38.4%減)、セグメント損失は38百万円(前年同四半期はセグメント損失63百万円)となりました。

#### (イノベーション事業)

ワンダーレジが、3月から横浜高島屋地下食料品フロアの「ベーカリースクエア」で2台稼働を開始し、加えて、株式会社野村不動産のH10とH1Tにおいて3台が5月から順次稼働を開始しました。また、TTGからロイヤリティを受領

しました。これらの他、得意先金融機関から店舗内の動線や混雑状況を可視化するソリューションの開発を受託し、技術検証を行いました。研究開発活動については、EZレジ及びワンダーレジ-BOOKの開発、ワンダーレジの運用に関するシステムの開発及び改良、商品認識機能の強化等に取り組みました。これらの結果、売上高は7百万円(前年同四半期比535.1%増)、セグメント損失は189百万円(前年同四半期はセグメント損失346百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

資産合計は2,236百万円となり、前事業年度末と比べて87百万円増加しました。

流動資産は1,576百万円となり、前事業年度末と比べて143百万円増加しました。これは主に借入金の返済や運転資金の支出による現金及び預金の減少要因があった一方で、新株予約権の行使によって506百万円の資金を調達したこと等によるものであります。

固定資産は660百万円となり、前事業年度末と比べて56百万円減少しました。これは主に、有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産を減損処理したこと等によるものであります。

#### (負債)

負債合計は787百万円となり、前事業年度末と比べて52百万円減少しました。

流動負債は480百万円となり、前事業年度末と比べて14百万円減少しました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が17百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は307百万円となり、前事業年度末と比べて38百万円減少しました。これは主に社債が10百万円、長期借入金が37百万円減少したこと等によるものであります。

#### (純資産)

純資産合計は1,449百万円となり、前事業年度末と比べて139百万円増加しました。これは主に四半期純損失378百万円の計上により利益剰余金が減少した一方で、資本金及び資本剰余金がそれぞれ260百万円増加したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は1,273百万円(前年同四半期に比べて807百万円増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、216百万円の支出(前年同四半期は414百万円の支出)となりました。これは主に、税引前四半期純損失376百万円を計上した一方で、減損損失110百万円等の非資金損益項目の計上による資金の増加要因があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の支出(前年同四半期は169百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入22百万円があった一方で、定期預金の預入による支出10百万円やソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出60百万円等の資金を支出したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、440百万円の収入(前年同四半期は32百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出54百万円等の資金の支出があった一方で、新株予約権の権利行使による株式の発行による収入505百万円により資金が増加したことによるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の通期の業績予想につきましては、2021年4月12日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細は、本日(2021年10月12日)公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2021年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,121,583	1,283,995
売掛金	247,587	234,411
仕掛品	—	230
その他	64,071	57,850
貸倒引当金	△384	△379
流動資産合計	1,432,859	1,576,108
固定資産		
有形固定資産	1,439	0
無形固定資産		
ソフトウェア	13,450	1,839
その他	39,529	—
無形固定資産合計	52,979	1,839
投資その他の資産		
関係会社株式	600,000	600,000
その他	62,416	58,861
投資その他の資産合計	662,416	658,861
固定資産合計	716,836	660,701
資産合計	2,149,695	2,236,809
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	158,615	150,390
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	97,847	80,058
未払法人税等	10,000	11,918
賞与引当金	92,763	106,239
その他	115,061	111,504
流動負債合計	494,289	480,111
固定負債		
社債	50,000	40,000
長期借入金	213,047	175,897
退職給付引当金	69,941	78,369
資産除去債務	12,928	12,973
その他	96	96
固定負債合計	346,013	307,336
負債合計	840,303	787,447
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	913,874	1,174,474
資本剰余金	832,814	1,093,414
利益剰余金	△439,886	△818,526
株主資本合計	1,306,801	1,449,361
新株予約権	2,590	—
純資産合計	1,309,392	1,449,361
負債純資産合計	2,149,695	2,236,809

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
売上高	1,016,955	967,952
売上原価	753,293	711,140
売上総利益	263,662	256,811
販売費及び一般管理費	615,781	520,206
営業損失(△)	△352,118	△263,395
営業外収益		
受取利息	5	7
受取保険金	—	460
その他	430	50
営業外収益合計	435	517
営業外費用		
支払利息	1,285	1,224
株式交付費	137	2,565
新株予約権発行費	7,669	—
その他	515	43
営業外費用合計	9,607	3,834
経常損失(△)	△361,290	△266,711
特別利益		
補助金収入	—	1,196
特別利益合計	—	1,196
特別損失		
減損損失	—	110,758
特別損失合計	—	110,758
税引前四半期純損失(△)	△361,290	△376,273
法人税等	△25,932	2,366
四半期純損失(△)	△335,358	△378,639

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△361,290	△376,273
補助金収入	—	△1,196
減価償却費	47,007	3,751
減損損失	—	110,758
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,292	14,193
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,574	8,428
受取利息	△5	△7
支払利息及び社債利息	1,285	1,224
株式交付費	137	2,565
新株予約権発行費	7,669	—
売上債権の増減額(△は増加)	58,884	13,176
たな卸資産の増減額(△は増加)	—	△230
未払金の増減額(△は減少)	△5,453	△10,994
未収消費税等の増減額(△は増加)	17,476	—
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,519	5,017
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,487	△6,173
前受金の増減額(△は減少)	△154,518	12,365
その他	△41,966	9,725
小計	△454,024	△213,674
利息及び配当金の受取額	5	7
補助金の受取額	—	1,196
利息の支払額	△1,359	△1,243
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	41,370	△2,869
営業活動によるキャッシュ・フロー	△414,007	△216,583
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△16,011	△10,012
定期預金の払戻による収入	22,011	22,011
有形固定資産の取得による支出	△5,416	△759
無形固定資産の取得による支出	—	△60,559
投資有価証券の取得による支出	△20,000	—
関係会社株式の取得による支出	△150,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△90
敷金及び保証金の回収による収入	—	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,416	△49,325
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△48,172	△54,939
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	16,643	505,324
配当金の支払額	△27,214	△64
その他	793	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,050	440,320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△551,374	174,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,094	1,099,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	466,719	1,273,983



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間において、新株予約権の権利行使等に伴う新株式の発行により、資本金が260,599千円、資本剰余金が260,599千円増加しております。この結果、当第2四半期会計期間末において資本金が1,174,474千円、資本剰余金が1,093,414千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	ソリューション事業	イノベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	960,966	54,791	1,197	1,016,955	—	1,016,955
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	960,966	54,791	1,197	1,016,955	—	1,016,955
セグメント利益又は損失(△)	212,891	△63,473	△346,666	△197,249	△154,869	△352,118

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△154,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期損益計算 書計上額 (注) 2
	コンサルティング事業	ソリューション事業	イノベーション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	926,608	33,737	7,606	967,952	—	967,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	926,608	33,737	7,606	967,952	—	967,952
セグメント利益又は損失(△)	157,443	△38,981	△189,100	△70,638	△192,756	△263,395

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△192,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ソリューション事業及び報告セグメントに配分していない全社資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、ソリューション事業において97,252千円、報告セグメントに配分していない全社資産において13,506千円を減損損失に計上しております。なお、当第2四半期累計期間における減損損失の計上額は110,758千円であります。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第2四半期累計期間の進捗と下半期の計画の見直しを踏まえて、2021年4月12日に発表した2022年2月期通期業績見通しを修正し、売上高は2,050百万円(期初計画に比べて120百万円減)、利益面では、イノベーション事業において研究開発費等の販売費及び一般管理費として300百万円を見込み、営業損失460百万円(同225百万円減)、経常損失465百万円(同227百万円減)、当期純損失360百万円(同102百万円減)としています。この結果、3期連続の営業損失の計上、並びに2期連続の営業キャッシュ・フローのマイナスとなる見込みです。これらの状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識していますが、財政面では、事業計画で予定する当面の支出を充たす手元資金を有しており、また、当該事象を解消または改善する以下の施策を実行することで、引き続き、事業継続に支障は生じないと考えることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

#### ① イノベーション事業の営業体制の強化

コロナ禍において、店員と買い物客が非対面・非接触で買い物ができるツールとして設置型AI搭載レジ「ワンダーレジ」の注目が高まるとともに、設置実績の増加に合わせて引き合いが増えています。これを受けて、イノベーション事業では、既存の得意先に対するフォローの充実、新規得意先の開拓及びマーケティングの強化等を目的に営業人員を増強し、ワンダーレジの拡販に取り組むと同時に、機器販売の知見が豊富な企業との提携も視野に販路拡大の施策を適宜検討しています。また、無人レジの開発で培った様々な技術を活かして、多様な業界・業種・店舗形態のニーズに幅広く応える新製品の開発を進めており、2021年8月にコンパクトPOSセルフレジ「EZレジ」と書籍のバーコードの読み取り機能を備えた「ワンダーレジ-BOOK」を発表しました。これらの製品の拡販を通じて、イノベーション事業の売上拡大と損益の改善を図ってまいります。

#### ② 研究開発費の管理

当社の研究開発費は、2020年2月期は290百万円(対売上高比13.7%)、2021年2月期は391百万円(同19.2%)となりました。当社は、研究開発活動を将来にわたって企業価値向上を実現するための先行投資と位置付けており、今後も積極的かつ戦略的に研究開発活動に経営資源を投じる方針です。研究開発費は、主にイノベーション事業におけるAIを活用した無人レジ等の研究開発活動に充当しており、これらの活動を通じて新製品・新サービスを生み出し、中長期的に投資資金を回収することとしています。一方で、研究開発費の売上高に占める割合が大きいため、的確な研究開発対象の選択と適切なコスト管理を通じて、事業継続性に与えるリスクをコントロールしてまいります。

#### ③ 安定的な資金管理

2021年8月期末における現金及び預金は1,283百万円であり、事業運営に必要な運転資金は十分に確保していることから、事業継続に支障はないと判断しています。なお、2020年8月に発行した第8回新株予約権は、2021年4月12日までに全ての権利行使が完了しており、第1四半期会計期間において506百万円の資金を調達いたしました。